

- ▶ ブラジルの4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲11.4%と、統計開始以降で最大の落ち込み。新型コロナ感染拡大防止のための活動制限措置により、個人消費が急速に縮小。
- ▶ 活動制限の緩和と、積極的な金融・財政政策から7-9月期は持ち直しを見込むも、今後の政策余地は限られる。

4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率は急速に低下

ブラジルの4-6月期実質GDP成長率は前年同期比▲11.4%と、1996年の統計開始以降で最大の落ち込みを記録しました(図表1)。また、前期比でも▲9.7%と、1-3月期に続きマイナス成長となり、ブラジルは景気後退入りしました。項目別にみると、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために講じられた活動制限措置などの影響により、家計最終消費支出が大幅に悪化しました。また、先行き不透明感の高まりから企業の設備投資意欲が急速に減退し、総固定資本形成もマイナス寄与となりました。一方、国内需要が大幅に縮小したことにより輸入が急減し、成長率を押し上げました。

活動制限の緩和と積極的な金融・財政政策の下支えにより、7-9月期は持ち直し見通し

小売売上高をみると、個人消費は既に6月には急速に回復していることが分かります(図表2)。早期に持ち直した背景としては、①5月以降、経済活動の再開が大きく進展したこと、②非正規雇用者など向けの緊急補助金給付といった積極的な財政政策が功を奏したことなどが挙げられます。また、この緊急補助金の給付は8月に終了する予定でしたが、ボルソナロ大統領は、2020年末まで延長することを決定しました。そのため、下半期も個人消費の強力な下支えとなる見通しです。また、ブラジル中央銀行は、今年に入り既に2.5%の利下げを実施しており、政策金利は過去最低水準にあります。こうした低金利の効果が徐々に顕在化し、個人消費や企業の設備投資を後押しすることが期待されます。こうした中、ブラジル経済は7-9月期に回復すると予想されます。

今後の政策余地は乏しく

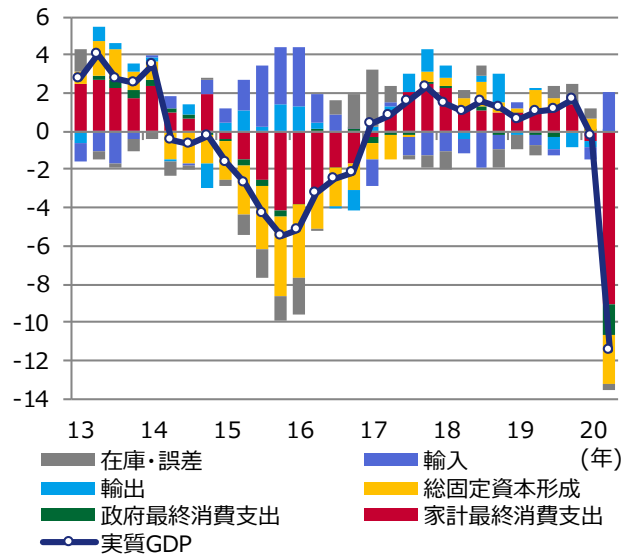
言動が度々問題視されるボルソナロ大統領ですが、足元では支持率が大幅に上昇しています。新型コロナ経済対策を通じ、経済的弱者を支援したことで、低所得層からの支持が伸びたことなどが背景にあるとみられます。かかる中、ボルソナロ大統領は、社会保障政策の拡充を目指しており、緊急補助金の給付終了に伴い新制度を開始する予定です。ただし、歳出上限法がある中、十分な財源の捻出は難しく、政策は小規模に留まる可能性があります。一方、金融政策も実質金利がマイナス圏に沈みつつあり、緩和余地は限定的です。金融・財政ともに政策余地が乏しい中、ブラジル経済が持続的に回復できるかが注目されます。

(調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率と寄与度

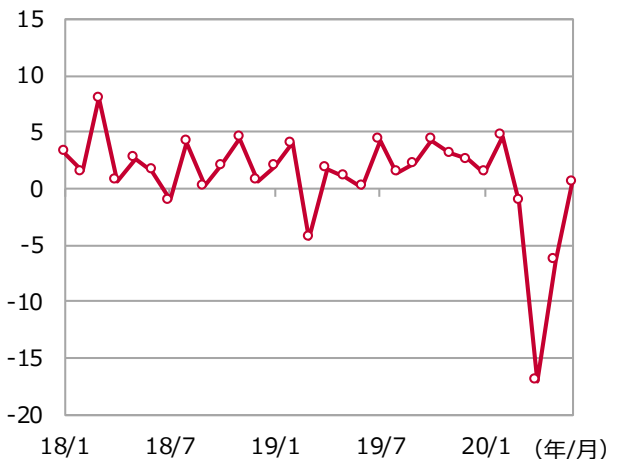
2013年1-3月期～2020年4-6月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 小売売上高の推移

2018年1月～2020年6月：月次
(前年同月比、%)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。